

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,924,099</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,941,209</b>	
現金及び預金	19,151	加盟店未払金	640,263	
会員未収金	1,147,440	信用保証債務	1,139,225	
営業貸付金	126,804	短期借入金	211,700	
信用保証債務見返	1,139,225	1年内返済予定の長期借入金	112,040	
前払費用	3,353	コマーシャル・ペーパー	412,869	
未収入金	515,792	未 払 金	191,696	
その他の	34,485	未 払 費 用	43	
貸倒引当金	△ 62,152	未 払 法 人 税 等	795	
<b>固定資産</b>	<b>221,104</b>	預り金	207,881	
<b>有形固定資産</b>	<b>17,028</b>	賞与引当金	3,049	
建物	5,847	ポイント引当金	7,017	
構築物	7	構造改革損失引当金	782	
器具備品	5,368	リース解約損失引当金	424	
土地	5,794	その他の	13,419	
その他の	9	<b>固定負債</b>	<b>91,821</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>119,100</b>	長期借入金	80,630	
借地権	739	繰延税金負債	615	
商標権	1	退職給付引当金	106	
ソフトウェア	47,841	役員退職慰労引当金	36	
ソフトウェア仮勘定	70,495	利息返還損失引当金	5,426	
その他の	22	ギフトカード回収損失引当金	2,724	
<b>投資その他の資産</b>	<b>84,975</b>	その他の	2,281	
投資有価証券	2,328			
関係会社株式	23,927	<b>負債合計</b>	<b>3,033,031</b>	
長期前払費用	12,630			
前払年金費用	9,832	(純資産の部)		
繰延税金資産	33,613	<b>株主資本</b>	<b>111,630</b>	
その他の	2,643	資本金	109,312	
		資本剰余金	18,671	
		資本準備金	9,979	
		その他資本剰余金	8,692	
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 16,353</b>	
		その他利益剰余金	△ 16,353	
		繰越利益剰余金	△ 16,353	
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>541</b>	
		その他有価証券評価差額金	541	
		<b>純資産合計</b>	<b>112,172</b>	
<b>資産合計</b>	<b>3,145,203</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,145,203</b>	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日  
(至 2025 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>営 業 収 益</b>		<b>営 業 外 収 益</b>	
クレジットカード収益		保 険 配 当 金	200
カードショッピング	204,679	受 取 精 算 金	40
カードキャッシング	10,302	受 取 損 害 賠 償 金	22
	214,981	雜 取 入	0
	1,449		264
	22,046		
	84,839		
		<b>經 常 利 益</b>	
		<b>特 別 利 益</b>	
		投 資 有 價 証 券 売 却 益	1,054
			1,054
		<b>特 別 損 失</b>	
		固 定 資 產 处 分 損	279
		投 資 有 價 証 券 評 價 損	2
		構 造 改 革 損 失	719
		リ ー ス 解 約 損 失	528
		減 損 損 失	31,421
			32,951
	326,017		
<b>営 業 費 用</b>		<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	
販売費及び一般管理費		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	114
支 払 手 数 料	120,575	法 人 税 等 調 整 額	△ 8,738
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,199		△ 8,623
利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,059		
給 料 及 び 手 当	27,461		
退 職 給 付 費 用	716	<b>当 期 純 損 失</b>	<b>20,968</b>
委 託 加 工 費	43,492		
減 價 償 却 費	19,101		
そ の 他	73,707		
	321,313		
金 融 費 用			
支 払 利 息	2,335		
そ の 他	327		
	2,663		
	323,977		
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,040</b>		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	.....	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他の有価証券	.....	
(市場価格のない株式等以外のもの)	.....	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(市場価格のない株式等)	.....	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 ..... 定額法

（リース資産を除く）

##### (2) 有形固定資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （リース資産） ..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) ソフトウェア ..... 社内における見込利用可能期間（最長8年）に基づく定額法

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

##### (4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (6)リース解約損失引当金

アナログ/INS回線サービス終了により解約した端末及び加盟店契約を解約した端末に係る残存リース料について、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

### (7)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2019年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2019年7月以降は繰入を停止しております。廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

### (8)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

### (9)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、カードビジネスを中心事業を行っており、重要な収益はクレジットカード収益、ファイナンス収益、信用保証収益、その他の収益に区分して表示しております。

### (1)クレジットカード収益

クレジットカード収益は、カードショッピング、カードキャッシングから構成され、各サービスの収益認識基準は次のとおりとなります。

#### ①カードショッピング

##### (i)加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、履行義務である信用販売(包括信用購入あっせん等)の成立時に、クレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を認識しております。

##### (ii)顧客手数料

リボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、主として残債方式により収益を認識しております。

(注)残債方式・・・元本残高に対して一定の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来の都度、算出額を収益計上する方法

##### (iii)年会費

会員規約に基づき、商品ごとに定められた額を、クレジットカード年会費の期間に亘り履行義務に応じて収益認識しております。

#### ②カードキャッシング

キャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式により収益を認識しております。

### (2)ファイナンス収益

借用証書又は会員規約に基づき、当社が直接顧客に金銭を貸し付ける取引から生じる手数料であり、残債方式により収益を認識しております。

### (3)信用保証収益

提携金融機関が行う融資に関して、当社が債務を保証する取引から生じる手数料であり、主として残債方式により収益を認識しております。

#### (4) その他の収益

その他の収益は、主にF C事業、T P P事業(クレジットカード業務、加盟店業務、デビットカード業務の受託事業)にて受託する役務を履行義務として収受する受託手数料等であり、これらの手数料について、契約ごとに役務の提供が完了した際に履行義務が充足される取引は、その完了時に、また、期間に応じて履行義務が充足される取引はその期間に亘り、顧客であるF C等の受託先との契約に基づき定めた金額のうち代理人として受け取る部分以外の額を収益として認識しております。

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

なお、これらのビジネスから生じる収益のうち、「企業会計基準第29号 収益認識に関する会計基準」に基づき認識する収益については、顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 6. 重要な債務保証の資産及び負債の計上基準

当社は、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証については、貸借対照表の流動資産に「信用保証債務見返」として、また流動負債に「信用保証債務」として両建て表示しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

- |                 |       |  |
|-----------------|-------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法    | ..... | 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。                      |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ..... | 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引                |
| (3) ヘッジ方針       | ..... | 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用してあります。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ....  | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。                         |

#### 8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

##### (3) グループ通算制度の適用

当社は、三菱U F J フィナンシャル・グループを通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 貸倒引当金の算出

#### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された貸倒引当金は 62,152 百万円となります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部での審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.引当金の計上基準(1)貸倒引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が査定結果を監査しております。

貸倒引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客觀性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

#### (2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額の見積りにあたり、一般債権については債務者区分ごとの貸倒実績率等に基づき、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積っております。

##### ②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の債務者区分ごとの貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の将来予測値が主要な仮定であります。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は、債務者区分ごとの貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の将来予測値であり、過去実績を基に回収不能見込額を見積っていることから、景気動向、雇用環境、個人所得の状況等により貸倒実績率等が変動した場合、翌事業年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

### 2. 利息返還損失引当金の算出

#### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された利息返還損失引当金は 5,426 百万円となります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部での審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.引当金の計上基準(8)利息返還損失引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が算出結果を監査しております。

利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客觀性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

#### (2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来の過払利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を見積っております。見積りにあたっては、過去の返還請求件数実績と平均返還単価実績から返還請求見込件数の将来予測値と平均返還単価の将来予測値を推測し、今後の返還請求予測値の合計として算出しております。特に不確実性の高い返還請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる集団ごとにグルーピングし、当該集団ごとに過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の返還請求見込件数（請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数）の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値が主要な仮定であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数であり、過去実績を基に直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向分析を踏まえて見積っていることから、当社の環境分析の予測や当該集団ごとの返還請求動向の予測と実績とが異なる場合、翌事業年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

### 3. 固定資産の減損処理

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上した減損損失は31,421百万円であります。

マスリテール戦略による三菱UFJカードを中心とした会員獲得状況等よりMUF Gブランドの収支管理の重要性が一層増しており、会計システムを一本化し管理会計を高度化したことにより継続的な収支の管理・把握が可能となり、システム統合計画が順調に進展し統合の蓋然性が高まっております。これらを契機とし、クレジット事業に係る資産全体を一つとするグローピングから、今後継続的な収支の管理・把握を実施するDC、N I C O S及びMUF Gの各ブランド単位を基本としたグローピングに変更しております。

減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定にあたっては、主に「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日企業会計審議会）等に基づき内部規程として予め定めている会計処理規程等に則して計上額を算定し、経営会議等での審議を経て決定の上、独立した内部監査部が計算結果を監査しております。

減損損失を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客觀性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

継続的な収支の管理・把握を実施しているDC、N I C O S及びMUF Gの各ブランドをグローピングの最小単位とし、ブランドごとに減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度で減損損失を認識したDCブランド及びN I C O Sブランドに係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、当社の事業計画を基礎として見積もっており、間接費用の配賦等を主要な仮定として織り込んでおります。使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、その算定に使用する割引率は、資本コスト（リスクフリー・レート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によっております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定にあたっては事業計画や資産の利用状況等に係る入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その判断の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降に減損損失が増加する可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,404 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	514 百万円
短期金銭債務	6,554 百万円

3. 営業貸付金の内訳

カードキャッシング	66,085 百万円
ファイナンス	60,718 百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高 (区分表示したものを除く)

営業取引高	2,125 百万円
営業費用	5,142 百万円

2. 構造改革損失

構造改革損失は、2018 年 3 月期に実施した構造改革の一環で株式会社日本カードネットワークに J－Mups センター事業を承継した際に合意した新端末の新規設置目標の達成状況に応じて支払が見込まれる収益調整金に関する損失見積額であります。

3. 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	3 百万円
器具備品	110 百万円
ソフトウェア	85 百万円
長期前払費用	64 百万円
その他	15 百万円
計	279 百万円

4. 減損損失

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、クレジット事業に係る資産を、継続的な収支の管理・把握を実施している D C 、 N I C O S 及び M U F G の各ブランド単位をグルーピングの最小単位としております。また、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(2) DCブランド及びN I C O Sブランドに係る減損損失を認識した資産、認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法

各ブランドの資産グループにおける将来の収益性を見直したことから、DCブランド及びN I C O Sブランドの投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値に基づく回収可能価額まで減額した結果、当事業年度に減損損失として特別損失を計上しております。主な内訳は次の通りであります。

なお、DCブランド及びN I C O Sブランドの資産グループの使用価値の算定に際して用いた割引率はそれぞれ 8.22% 及び 9.06% であります。

(単位：百万円)

種類	金額 (DCブランド)	金額 (N I C O Sブランド)
建物	23	112
器具備品	35	2,137
ソフトウェア	4,327	18,900
ソフトウェア仮勘定	177	868
長期前払費用	829	2,526
前払費用	278	981
合計	5,672	25,528

場所	千葉県(印西市)、東京都(渋谷区)	東京都(文京区、千代田区、豊島区)、大阪府(大阪市)、千葉県(印西市)、愛知県(北名古屋市)
----	-------------------	--

(3) 処分予定資産及び遊休資産に係る減損損失を認識した資産、認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法

提携先のクレジットカード業務受託契約の解消に伴う処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。以下資産については、将来の使用が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額として零まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。主な内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	金額
建物	3
器具備品	0
ソフトウェア	210
長期前払費用	5
合計	220

場所	東京都(豊島区)、大阪府(大阪市)、愛知県(北名古屋市、名古屋市)
----	-----------------------------------

5. リース解約損失

リース解約損失は、加盟店契約を解約した端末に係る残存リース料を一括計上したものであります。

6. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
クレジットカード	17,586,437	( 17,584,280)
カードショッピング	17,508,071	( 17,505,915)
カードキャッシング	78,365	( 78,365)
ファイナンス	3,261	( 3,261)
計	17,589,698	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は1,124,832百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金及び貸倒債却	21,719	百万円
利息返還損失引当金	1,680	
投資有価証券	131	
減損損失	10,229	
退職給付引当金	33	
賞与引当金	933	
ギフトカード回収損失引当金	834	
ポイント引当金	2,148	
構造改革損失引当金	239	
税務上の繰越欠損金	43,220	
その他	9,441	
	<u>90,612</u>	
繰延税金資産小計	<u>90,612</u>	
評価性引当額小計	<u>△ 54,361</u>	
繰延税金資産合計	<u>36,250</u>	

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	148
前払年金費用	3,098
その他	5
	<u>3,252</u>
繰延税金負債合計	<u>3,252</u>
繰延税金資産純額	<u>32,998</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	—	3人	ATM利用提携 ローン業務提携	資金取引 (注)1	資金の借入 (純額)	△60,763	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 コマーシャル・ペーパー	149,500 49,840 15,730 —
						利息の支払	603	未払費用	7
					各種ローン保証 (注)1	債務保証 (純額)	△3,858	信用保証債務	38,886
						保証料の受取 (注)2	656	流動資産のその他(未収益)	158

(注) 1 利率等は一般的取引条件によっております。

2 「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 49円23銭

2. 1株当たり当期純利益 △9円20銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません

## 重要な後発事象に関する注記

### 1. 取得による企業結合

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、全保連株式会社（以下「全保連」という）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付（以下「本公開買付け」という）により取得することを決議し2025年2月17日から同年4月3日までの期間で本公開買付けを実施いたしました。本公開買付けが成立したことに加え、三菱UFJファクター株式会社と締結した2025年2月14日付の株式譲渡契約及び2025年4月16日付の合意書に基づき譲渡実行日までに全保連にて株主総会が開催された場合には、議決権行使は当社の指示に従うことを定め、実質支配力基準により全保連は当社の連結子会社となっております。

#### (1)企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業内容

名称 全保連株式会社

事業内容 賃貸住宅を中心とする家賃保証事業

②企業結合を行った主な理由

家賃保証の申込局面における保証及びクレジットカードの同時契約により、家賃・保証料のクレジットカード払い導入を当社の商品・サービスラインナップとして展開するためであります。

③企業結合日

2025年4月16日（みなし取得日 2025年4月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

49.93%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,026	百万円
	計	13,026	百万円

（3）主要な取得関連費用の内容・金額

アドバイザリー費用等 447百万円（概算）

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（6）取得原価の配分

現時点では確定しておりません。

（注）個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。